

注3

大学番号：私245

[平成29年度設置]

計画の区分：学部の設置

注1

届出

倉敷芸術科学大学 危機管理学部 危機管理学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 加計学園
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 IR・企画室

職名・氏名 キタムラ タケシ
北村 武士

電話番号 086-440-1144

（夜間） 086-440-1144

F A X 086-440-1013

e-mail ir-kikaku@kusa.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

危機管理学部

＜危機管理学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1～4
2. 授業科目の概要	5～8
3. 施設・設備の整備状況、経費	9～10
4. 既設大学等の状況	11～15
5. 教員組織の状況	16～23
6. 留意事項等に対する履行状況等	24～25
7. その他全般的事項	26～28

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 加計学園

(2) 大学名

倉敷芸術科学大学

(3) 大学の位置

〒712-8505

岡山県倉敷市連島町西之浦2640番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カケ コウタロウ) 加計 晃太郎 (H13年1月)		
学長	(コウノ イイチロウ) 河野 伊一郎 (H27年4月)		
学部長	(サカモト タカブミ) 坂本 尚史 (H29年4月)		
学科長等	(クオン スンジン) 権 純珍 (H29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
 (例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)
 平成29年度に報告する内容 → (29)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
危機管理学部 危機管理学科 学士(危機管理)	学士(経済学)	4年	90人	- 年次人	360人	危機管理学科 平成29年7月学部設置届出済(28)

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	90 (-) [-]	- (-) [-]	0.74倍	
志願者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	117 (-) [24]	- (-) [-]		
受験者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	114 (-) [23]	- (-) [-]		
合格者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	98 (-) [56]	- (-) [-]		
B 入学者数	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	67 (-) [31]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A							0.74			

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	67	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[31]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次			-	-	-	-	-	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
					(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	
							[-]	[-]	[-]
							(-)	(-)	
計							67		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[31]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	0人	0人	平成26年度	0人	0人		0.00 %
			平成27年度	0人	0人		
			平成28年度	0人	0人		
			平成29年度	0人	0人		
平成27年度 入学者	0人	0人	平成27年度	0人	0人		0.00 %
			平成28年度	0人	0人		
			平成29年度	0人	0人		
平成28年度 入学者	0人	0人	平成28年度	0人	0人		0.00 %
			平成29年度	0人	0人		
平成29年度 入学者	67人	0人	平成29年度	0人	0人		0.00 %
合計	67人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<危機管理学部 危機管理学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目	導入科目	芸術と科学の協調 コンピュータリテラシ 社会と倫理	1後 1 1	2 2 2		1 2					兼1 兼3 兼1	専任教員1名の担当科目のため変更(29)
	地域連携・キャリア教育科目	倉敷と仕事 人生と仕事 キャリア・ラーニング 倉敷まちづくり基礎論 倉敷まちづくり実践論 まちづくりインターンシップ 地域貢献実践 若衆実践演習	1 2 2前 1前 1後 2前 3 3・4	2 2 2 2 2 2 1 1		1					兼2 兼1 兼2 兼1 兼2 兼1 兼1	共同 共同
	文化と芸術	現代の芸術 くらしと芸術 メディア映像論 哲学 文学 日本の伝統芸能 宗教学 心理学 言語学	1・2・3・4 1・2・3・4 1・2・3・4 1・2・3・4 1・2・3・4 1・2・3・4 1・2・3・4 1・2・3・4 1・2・3・4	2 2 2 2 2 2 2 2 2							兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1	
	文化と社会	日本国憲法 政治学 歴史学 異文化理解 法学 経済学 マスコミ論	1・2・3・4 1・2・3・4 1・2・3・4 1・2・3・4 1・2・3・4 1・2・3・4 1・2・3・4	2 2 2 2 2 2 2		1					兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1	
	生活と科学	生活と健康 地球科学 数学 化学 生物学 物理学 統計学	1・2・3・4 1・2・3・4 1・2・3・4 1・2・3・4 1・2・3・4 1・2・3・4 1・2・3・4	2 2 2 2 2 2 2							兼1 兼2 兼1 兼2 兼1 兼1 兼1	担当教員の変更(29)
	外国語	英語 I 英語 II 英語 III 英語 IV 日本語 I 日本語 II 日本語 III 日本語 IV 英会話 I 英会話 II 中国語 I 中国語 II ハングル I ハングル II	1前 1後 2前 2後 1前 1後 2前 2後 2前 2後 1前 1後 1前 1後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2							兼2 兼4 兼2 兼4 兼1 兼1 兼2 兼2 兼2 兼2 兼3 兼3 兼1 兼1 兼1	2クラス制のため担当教員数の変更(29) 2クラス制のため担当教員数の変更(29)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{270} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考				
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	集計値錯誤による変更 ならびに校舎建増しによる変更 (29)				
	校舎敷地	135,599.71㎡ 128,045.71㎡	0.00㎡	0.00㎡	135,599.71㎡ 128,045.71㎡					
	運動場用地	85,876.00㎡ 80,043.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	85,876.00㎡ 80,043.00㎡					
	小 計	221,475.71㎡ 208,088.71㎡	0.00㎡	0.00㎡	221,475.71㎡ 208,088.71㎡					
	そ の 他	52,311.00㎡ 28,483.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	52,311.00㎡ 28,483.00㎡					
	合 計	249,958.71㎡ 260,399.71㎡	0.00㎡	0.00㎡	249,958.71㎡ 260,399.71㎡					
(2) 校 舎	専 用	44,484.96㎡ 42,629.09㎡ (44,484.96㎡) (42,629.09㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	44,484.96㎡ 42,629.09㎡ (44,484.96㎡) (42,629.09㎡)	集計値錯誤による変更 ならびに校舎建増しによる変更 (29)				
	共 用									
(3) 教 室 等	講 義 室	26室	演 習 室	19室	実験実習室	82室	情報処理学習施設	2室 (補助職員 0人)	語学学習施設	1室 (補助職員 0人)
	(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		危機管理学部 危機管理学科			12 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点			
	危機管理学科	840 [374] (292 [46])	33 [10] (14 [7])	2 [2] (2 [2])	12 (6)	8 (8)	0 (0)			
	計	840 [374] (292 [46])	33 [10] (14 [7])	2 [2] (2 [2])	12 (6)	8 (8)	0 (0)			
(6) 図 書 館	面 積	1,445.97㎡		閱 覧 座 席 数	255席		収 納 可 能 冊 数	113,500冊		
	面 積	1,999.87㎡		体育館以外のスポーツ施設の概要						
(7) 体 育 館			テニスコート6面		フットサルコート2面					
			スカッシュコート2面 スカッシュコート1面		アイススケートリンク1面					
			ボルダリングジム1面					ボルダリングジム設置に伴うスカッシュコート面縮小についての変更 (29)		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度		
		教員1人当り研究費等	教授484千円 准教授 441千円 講師 441千円 助教381千円 助手321千円	教授484千円 准教授 441千円 講師 441千円 助教381千円 助手321千円	図書購入費	3,608千円	9,713千円	3,518千円		
	共同研究費等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	9,495千円	5,556千円	1,396千円			
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		1,230千円	1,090千円	1,090千円	1,090千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料、私立大学等経常費補助金等								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称		倉敷芸術科学大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
≪AC対象学部等≫ 危機管理学部 危機管理学科	4	90	—	90	学士 (危機管理)	0.74	平成29年度	岡山県倉敷市連島町西之浦2640番地	
大学の名称		倉敷芸術科学大学院							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
芸術研究科 美術専攻 修士課程	2	10	—	20	修士 (芸術)	0.30	平成11年度	岡山県倉敷市連島町西之浦2640番地	
芸術制作表現専攻 博士課程(後期)	3	4	—	12	博士 (芸術)	0.25	平成13年度	同上	
産業科学技術研究科 計算機科学専攻 修士課程	2	—	—	—	修士 (産業科学技術)	—	平成11年度	岡山県倉敷市連島町西之浦2640番地	平成29年度より募集停止
博士課程(後期)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成13年度	同上	平成29年度より募集停止
機能物質化学専攻 修士課程	2	8	—	16	修士 (産業科学技術)	0.31	平成11年度	岡山県倉敷市連島町西之浦2640番地	
博士課程(後期)	3	2	—	6	博士 (工学)	0.00	平成13年度	同上	
人間文化研究科 人間文化専攻 修士課程	2	15	—	30	修士 (学術)	0.19	平成11年度	岡山県倉敷市連島町西之浦2640番地	
大学院(通信制) 芸術研究科 美術専攻(通信制)	2	10	—	20	修士 (芸術)	0.05	平成14年度	岡山県倉敷市連島町西之浦2640番地	
産業科学技術研究科 機能物質化学専攻(通信制) 修士課程	2	20	—	40	修士 (産業科学技術)	0.00	平成14年度	岡山県倉敷市連島町西之浦2640番地	
人間文化研究科 人間文化研究科(通信制) 修士課程	2	30	—	60	修士 (学術)	0.04	平成14年度	岡山県倉敷市連島町西之浦2640番地	

大学の名称	倉敷芸術科学大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
芸術学部									
美術工芸学科	4	—	—	—	学士 (芸術)	—	平成20年度	岡山県倉敷市連島町西之浦2640番地	平成26年度より学生募集停止
メディア映像学科	4	50	3年次 2	204	学士 (芸術)	0.95	平成16年度	同上	平成26年度入学定員増(15人)
デザイン芸術学科	4	55	—	220	学士 (芸術)	0.68	平成20年度	同上	平成26年度入学定員増(20人)
産業科学技術学部									
観光学科	4	—	—	—	学士 (産業科学技術)	—	平成20年度	岡山県倉敷市連島町西之浦2640番地	平成26年度より学生募集停止
経営情報学科	4	—	3年次 —	—	学士 (産業科学技術)	—	平成23年度	同上	平成29年度より学生募集停止 平成29年度より3年次学生募集停止
生命科学部									
生命科学科	4	50	—	200	学士 (生命科学)	0.93	平成16年度	岡山県倉敷市連島町西之浦2640番地	平成26年度入学定員増(5人)
健康科学科	4	—	—	—	学士 (健康科学)	0.84	平成16年度	同上	平成26年度入学定員増(30人)
健康科学専攻	4	55	—	220	学士 (健康科学)	1.10	平成26年度	同上	
鍼灸専攻	4	30	—	120	学士 (健康科学)	0.38	平成26年度	同上	
動物生命科学科	4	60	3年次 2	244	学士 (生命科学)	0.81	平成18年度	同上	平成26年度入学定員減(5人)
生命医科学科	4	50	—	200	学士 (生命科学)	1.12	平成20年度	同上	
健康医療学科	4	—	—	—	学士 (健康科学)	—	平成23年度	同上	平成26年度より学生募集停止
大学の名称	岡山理科大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
≪AC対象学部等≫									
生物地球科学研究科									
生物地球科学専攻									
修士課程	2	12	—	24	修士 (理学)	0.70	平成28年度	岡山県岡山市北区理大町1番1号	
理学研究科									
応用数学専攻									
修士課程	2	6	—	12	修士 (理学)	1.16	昭和55年度	岡山県岡山市北区理大町1番1号	
化学専攻									
修士課程	2	16	—	32	修士 (理学)	0.46	昭和49年度	同上	
応用物理学専攻									
修士課程	2	13	—	26	修士 (理学)	0.38	昭和49年度	同上	
総合理学専攻									
修士課程	2	12	—	24	修士 (理学)	0.58	昭和63年度	同上	
生物化学専攻									
修士課程	2	13	—	26	修士 (理学)	0.53	平成4年度	同上	
臨床生命科学専攻									
修士課程	2	12	—	24	修士 (理学)	1.20	平成20年度	同上	
動物学専攻									
修士課程	2	4	—	8	修士 (理学)	0.50	平成24年度	同上	

大学 の 名 称	岡山理科大学大学院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は 称 号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
理学研究科									
応用数学専攻									
博士課程（後期）	3	4	—	12	博士 （理学）	0.08	昭和62年度	岡山県岡山市北区理大町 1番1号	
材質理学専攻									
博士課程（後期）	3	9	—	27	博士 （理学）	0.11	昭和53年度	同上	
工学研究科									
応用化学専攻									
修士課程	2	13	—	26	修士 （工学）	0.18	平成2年度	岡山県岡山市北区理大町 1番1号	
機械システム工学専攻									
修士課程	2	13	—	26	修士 （工学）	0.61	平成2年度	同上	
電子工学専攻									
修士課程	2	8	—	16	修士 （工学）	0.43	平成2年度	同上	
情報工学専攻									
修士課程	2	10	—	20	修士 （工学）	0.35	平成8年度	同上	
知能機械工学専攻									
修士課程	2	8	—	16	修士 （工学）	0.81	平成21年度	同上	
生体医工学専攻									
修士課程	2	6	—	12	修士 （工学）	0.58	平成23年度	同上	
建築学専攻									平成29年度入学定員増(5人)
修士課程	2	8	—	16	修士 （工学）	0.62	平成23年度	同上	
システム科学専攻									
博士課程（後期）	3	5	—	15	博士 （工学）	0.46	平成2年度	同上	平成29年度入学定員増(20人)
総合情報研究科									平成24年度より学生募集停止
情報科学専攻									平成29年度より学生募集停止
修士課程	2	7	—	14	修士 （総合情報）	0.21	平成13年度	岡山県岡山市北区理大町 1番1号	
社会情報専攻									
修士課程	2	6	—	12	修士 （総合情報）	0.74	平成13年度	同上	平成29年度入学定員増(20人)
数理・環境システム専攻									
博士課程（後期）	3	2	—	6	博士 （学術）	0.33	平成15年度	同上	
大学 の 名 称	岡山理科大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は 称 号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
《A C対象学部等》									
教育学部									
初等教育学科	4	70	—	140	学士 （教育学）	1.10	平成28年度	岡山県岡山市北区理大町 1番1号	
中等教育学科	4	60	—	120	学士 （教育学）	1.00	平成28年度	同上	
経営学部									
経営学科	4	130	—	130	学士 （経営学）	1.10	平成29年度	同上	

大学の名称	岡山理科大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
理学部									
応用数学科	4	110	—	395	学士(理学)	1.11	昭和39年度	岡山県岡山市北区理大町1番1号	平成29年入学定員増(15人)
化学科	4	75	—	285	学士(理学)	1.05	昭和39年度	同上	平成29年入学定員増(5人)
応用物理学科	4	75	—	285	学士(理学)	0.92	昭和41年度	同上	
物理科学専攻	4	45	—	155	学士(理学)	1.20	平成14年度	同上	平成27年入学定員増(10人) 平成29年入学定員増(5人)
臨床工学専攻	4	30	—	130	学士(理学)	0.62	平成14年度	同上	平成27年入学定員減(10人)
基礎理学科	4	90	—	315	学士(理学)	1.08	昭和50年度	同上	平成29年入学定員増(15人)
生物化学科	4	95	—	350	学士(理学)	1.11	昭和63年度	同上	平成29年入学定員増(10人)
臨床生命科学科	4	95	—	350	学士(理学)	1.08	平成16年度	同上	平成29年入学定員増(10人)
動物学科	4	45	—	165	学士(理学)	1.11	平成20年度	同上	平成29年入学定員増(5人)
工学部									
バイオ・応用化学科	4	85	—	310	学士(工学)	1.05	昭和61年度	岡山県岡山市北区理大町1番1号	平成29年入学定員増(10人)
機械システム工学科	4	90	—	345	学士(工学)	1.07	昭和61年度	同上	平成29年入学定員増(5人)
電気電子システム学科	4	70	—	280	学士(工学)	1.07	昭和61年度	同上	
情報工学科	4	95	—	350	学士(工学)	1.12	平成4年度	同上	平成29年入学定員増(10人)
知能機械工学科	4	55	—	220	学士(工学)	1.04	平成17年度	同上	
生命医療工学科	4	60	—	240	学士(工学)	0.95	平成19年度	同上	
建築学科	4	75	3年次5	295	学士(工学)	1.13	平成23年度	同上	平成29年入学定員増(5人)
総合情報学部									
情報科学科	4	100	—	340	学士(総合情報学)	1.14	平成9年度	同上	平成29年入学定員増(20人)
社会情報学科	4	—	—	—	学士(総合情報学)	—	平成9年度	同上	平成29年学生募集停止
生物地球学部									
生物地球学科	4	140	—	500	学士(理学)	1.12	平成24年度	同上	平成26年入学定員増(20人) 平成29年入学定員増(20人)
大学の名称	千葉科学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
薬学研究科									
薬学専攻									
博士課程	4	3	—	12	博士(薬学)	0.24	平成24年度	千葉県銚子市潮見町3番	
薬科学専攻									
修士課程	2	10	—	20	修士(薬科学)	0.20	平成22年度	千葉県銚子市潮見町3番	
博士課程(後期)	3	5	—	15	博士(薬科学)	0.13	平成22年度	同上	
危機管理管理学研究									
危機管理学科専攻									
修士課程	2	5	—	10	修士(危機管理学)	1.50	平成20年度	千葉県銚子市潮見町3番	
博士課程(後期)	3	3	—	9	博士(危機管理学)	0.11	平成22年度	同上	

大学の名称		千葉科学大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
《AC対象学部等》 看護学部									
看護学科	4	80	—	320	学士(看護学)	1.14	平成26年度	千葉県銚子市潮見町3番	平成26年度より開設
薬学部									6年制学科 4年制学科
薬学科	6	120	—	720	学士(薬学)	1.00	平成18年度	千葉県銚子市潮見町3番	
薬科学科	4	—	—	—	学士(薬科学)	—	平成18年度	同上	平成22年度より学生募集停止
生命薬科学科	4	40	—	160	学士(生命薬科学)	0.35	平成22年度	同上	
大学の名称		千葉科学大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
危機管理学部									
危機管理システム学科	4	100	—	400	学士(危機管理)	0.83	平成16年度	千葉県銚子市潮見町3番	
環境危機管理学科	4	40	—	160	学士(危機管理)	0.43	平成24年度	同上	
医療危機管理学科	4	80	—	320	学士(危機管理)	1.00	平成21年度	同上	
航空技術危機管理学科	4	40	—	160	学士(危機管理)	0.24	平成22年度	同上	
動物危機管理学科	4	40	—	160	学士(危機管理)	0.70	平成24年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<危機管理学部 危機管理学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備 考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	教授	坂本 尚史 (70)	平成29年4月	危機管理学概論 環境リスクマネジメント 自然災害論 資源経済論 教養ゼミナールⅠ 教養ゼミナールⅡ 経営危機管理学ゼミナールⅠ 経営危機管理学ゼミナールⅡ 経営危機管理学演習Ⅰ 経営危機管理学演習Ⅱ プロジェクト実習Ⅰ プロジェクト実習Ⅱ 論文作成 専門文献講読Ⅰ 専門文献講読Ⅱ 卒業研究	専	教授	坂本 尚史 (70)	平成29年4月	危機管理学概論 環境リスクマネジメント 自然災害論 資源経済論 教養ゼミナールⅠ 教養ゼミナールⅡ 経営危機管理学ゼミナールⅠ 経営危機管理学ゼミナールⅡ 経営危機管理学演習Ⅰ 経営危機管理学演習Ⅱ プロジェクト実習Ⅰ プロジェクト実習Ⅱ 論文作成 専門文献講読Ⅰ 専門文献講読Ⅱ 卒業研究	
専	教授	権 純珍 (61)	平成29年4月	ミクロ経済学 経済心理学 金融論 金融リスク管理論 経済学総合演習Ⅲ 教養ゼミナールⅠ 教養ゼミナールⅡ 経営危機管理学ゼミナールⅠ 経営危機管理学ゼミナールⅡ 経営危機管理学演習Ⅰ 経営危機管理学演習Ⅱ プロジェクト実習Ⅰ プロジェクト実習Ⅱ 論文作成 専門文献講読Ⅰ 専門文献講読Ⅱ 卒業研究	専	教授	権 純珍 (61)	平成29年4月	ミクロ経済学 経済心理学 金融論 金融リスク管理論 経済学総合演習Ⅲ 教養ゼミナールⅠ 教養ゼミナールⅡ 経営危機管理学ゼミナールⅠ 経営危機管理学ゼミナールⅡ 経営危機管理学演習Ⅰ 経営危機管理学演習Ⅱ プロジェクト実習Ⅰ プロジェクト実習Ⅱ 論文作成 専門文献講読Ⅰ 専門文献講読Ⅱ 卒業研究	
専	教授	山中 高光 (59)	平成29年4月	経済学概論 マクロ経済学 経済危機論 国際経済論 財政学 教養ゼミナールⅠ 教養ゼミナールⅡ 経営危機管理学ゼミナールⅠ 経営危機管理学ゼミナールⅡ 経営危機管理学演習Ⅰ 経営危機管理学演習Ⅱ プロジェクト実習Ⅰ プロジェクト実習Ⅱ 論文作成 専門文献講読Ⅰ 専門文献講読Ⅱ 卒業研究	専	教授	山中 高光 (59)	平成29年4月	経済学概論 マクロ経済学 経済危機論 国際経済論 財政学 教養ゼミナールⅠ 教養ゼミナールⅡ 経営危機管理学ゼミナールⅠ 経営危機管理学ゼミナールⅡ 経営危機管理学演習Ⅰ 経営危機管理学演習Ⅱ プロジェクト実習Ⅰ プロジェクト実習Ⅱ 論文作成 専門文献講読Ⅰ 専門文献講読Ⅱ 卒業研究	

	土屋 博之 (57)	平成29年4月	危機管理と社会制度 リスクマネジメントの基礎 リスクコミュニケーション リスクマネジメントの実践 経営リスク評価論 教養ゼミナールⅠ 教養ゼミナールⅡ 経営危機管理ゼミナールⅠ 経営危機管理ゼミナールⅡ 経営危機管理学演習Ⅰ 経営危機管理学演習Ⅱ プロジェクト実習Ⅰ プロジェクト実習Ⅱ 論文作成 専門文献講読Ⅰ 専門文献講読Ⅱ 卒業研究		土屋 博之 (57)	平成29年4月	危機管理と社会制度 リスクマネジメントの基礎 リスクコミュニケーション リスクマネジメントの実践 経営リスク評価論 教養ゼミナールⅠ 教養ゼミナールⅡ 経営危機管理ゼミナールⅠ 経営危機管理ゼミナールⅡ 経営危機管理学演習Ⅰ 経営危機管理学演習Ⅱ プロジェクト実習Ⅰ プロジェクト実習Ⅱ 論文作成 専門文献講読Ⅰ 専門文献講読Ⅱ 卒業研究	
	渡谷 真吾 (53)	平成29年4月	コンピュータリテラシ 入門統計学 経済統計解析学 教養ゼミナールⅠ 教養ゼミナールⅡ 経営危機管理ゼミナールⅠ 経営危機管理ゼミナールⅡ 経営危機管理学演習Ⅰ 経営危機管理学演習Ⅱ プロジェクト実習Ⅰ プロジェクト実習Ⅱ 論文作成 専門文献講読Ⅰ 専門文献講読Ⅱ インターンシップ 卒業研究		渡谷 真吾 (53)	平成29年4月	コンピュータリテラシ 入門統計学 経済統計解析学 教養ゼミナールⅠ 教養ゼミナールⅡ 経営危機管理ゼミナールⅠ 経営危機管理ゼミナールⅡ 経営危機管理学演習Ⅰ 経営危機管理学演習Ⅱ プロジェクト実習Ⅰ プロジェクト実習Ⅱ 論文作成 専門文献講読Ⅰ 専門文献講読Ⅱ インターンシップ 卒業研究	
	村山 公保 (49)	平成29年4月	コンピュータリテラシ 倉敷まちづくり基礎論 情報セキュリティ 情報ネットワーク概論 倉敷産業研究 教養ゼミナールⅠ 教養ゼミナールⅡ 経営危機管理ゼミナールⅠ 経営危機管理ゼミナールⅡ 経営危機管理学演習Ⅰ 経営危機管理学演習Ⅱ プロジェクト実習Ⅰ プロジェクト実習Ⅱ 論文作成 専門文献講読Ⅰ 専門文献講読Ⅱ インターンシップ 卒業研究		村山 公保 (49)	平成29年4月	コンピュータリテラシ 倉敷まちづくり基礎論 情報セキュリティ 情報ネットワーク概論 倉敷産業研究 教養ゼミナールⅠ 教養ゼミナールⅡ 経営危機管理ゼミナールⅠ 経営危機管理ゼミナールⅡ 経営危機管理学演習Ⅰ 経営危機管理学演習Ⅱ プロジェクト実習Ⅰ プロジェクト実習Ⅱ 論文作成 専門文献講読Ⅰ 専門文献講読Ⅱ インターンシップ 卒業研究	担当教員数の変更(29)
	Pradhan Sujeet (52)	平成29年4月	情報社会とモラル データ管理と情報検索 教養ゼミナールⅠ 教養ゼミナールⅡ 経営危機管理ゼミナールⅠ 経営危機管理ゼミナールⅡ 経営危機管理学演習Ⅰ 経営危機管理学演習Ⅱ プロジェクト実習Ⅰ プロジェクト実習Ⅱ 論文作成 専門文献講読Ⅰ 専門文献講読Ⅱ 卒業研究		Pradhan Sujeet (52)	平成29年4月	情報社会とモラル データ管理と情報検索 教養ゼミナールⅠ 教養ゼミナールⅡ 経営危機管理ゼミナールⅠ 経営危機管理ゼミナールⅡ 経営危機管理学演習Ⅰ 経営危機管理学演習Ⅱ プロジェクト実習Ⅰ プロジェクト実習Ⅱ 論文作成 専門文献講読Ⅰ 専門文献講読Ⅱ 卒業研究	

専	教授	河野 正英 (54)	平成29年 4月	法学 民法 会社法（商法含む） 行政法 企業法務 ビジネス法（国際法含む） 教養ゼミナールⅠ 教養ゼミナールⅡ 経営危機管理学ゼミナールⅠ 経営危機管理学ゼミナールⅡ 経営危機管理学演習Ⅰ 経営危機管理学演習Ⅱ プロジェクト実習Ⅰ プロジェクト実習Ⅱ 論文作成 専門文献講読Ⅰ 専門文献講読Ⅱ 卒業研究	専	教授	河野 正英 (54)	平成29年 4月	法学 民法 会社法（商法含む） 行政法 企業法務 ビジネス法（国際法含む） 教養ゼミナールⅠ 教養ゼミナールⅡ 経営危機管理学ゼミナールⅠ 経営危機管理学ゼミナールⅡ 経営危機管理学演習Ⅰ 経営危機管理学演習Ⅱ プロジェクト実習Ⅰ プロジェクト実習Ⅱ 論文作成 専門文献講読Ⅰ 専門文献講読Ⅱ 卒業研究
専	准教授	徳田 美智 (46)	平成29年 4月	企業情報概論 経営学概論 経営学総論 企業経営論 スポーツ経営学 教養ゼミナールⅠ 教養ゼミナールⅡ 経営危機管理学ゼミナールⅠ 経営危機管理学ゼミナールⅡ 経営危機管理学演習Ⅰ 経営危機管理学演習Ⅱ プロジェクト実習Ⅰ プロジェクト実習Ⅱ 論文作成 専門文献講読Ⅰ 専門文献講読Ⅱ 卒業研究	専	准教授	徳田 美智 (46)	平成29年 4月	企業情報概論 経営学概論 経営学総論 企業経営論 スポーツ経営学 教養ゼミナールⅠ 教養ゼミナールⅡ 経営危機管理学ゼミナールⅠ 経営危機管理学ゼミナールⅡ 経営危機管理学演習Ⅰ 経営危機管理学演習Ⅱ プロジェクト実習Ⅰ プロジェクト実習Ⅱ 論文作成 専門文献講読Ⅰ 専門文献講読Ⅱ 卒業研究
専	准教授	藤本(田原) 静 (45)	平成29年 4月	経営リスク認知論 コーポレート・ガバナンス論 マーケティング論 企業経営危機論Ⅲ 事業継続計画（BCP） 教養ゼミナールⅠ 教養ゼミナールⅡ 経営危機管理学ゼミナールⅠ 経営危機管理学ゼミナールⅡ 経営危機管理学演習Ⅰ 経営危機管理学演習Ⅱ プロジェクト実習Ⅰ プロジェクト実習Ⅱ 論文作成 専門文献講読Ⅰ 専門文献講読Ⅱ 卒業研究	専	准教授	藤本(田原) 静 (45)	平成29年 4月	経営リスク認知論 コーポレート・ガバナンス論 マーケティング論 企業経営危機論Ⅲ 事業継続計画（BCP） 教養ゼミナールⅠ 教養ゼミナールⅡ 経営危機管理学ゼミナールⅠ 経営危機管理学ゼミナールⅡ 経営危機管理学演習Ⅰ 経営危機管理学演習Ⅱ プロジェクト実習Ⅰ プロジェクト実習Ⅱ 論文作成 専門文献講読Ⅰ 専門文献講読Ⅱ 卒業研究
専	講師	高橋 良平 (41)	平成29年 4月	経済政策 地域政策論 保険学 企業経営危機論Ⅰ 企業経営危機論Ⅳ 経営危機管理学ゼミナールⅠ 経営危機管理学ゼミナールⅡ 経営危機管理学演習Ⅰ 経営危機管理学演習Ⅱ プロジェクト実習Ⅰ プロジェクト実習Ⅱ 論文作成 専門文献講読Ⅰ 専門文献講読Ⅱ 卒業研究	専	講師	高橋 良平 (41)	平成29年 4月	経済政策 地域政策論 保険学 企業経営危機論Ⅰ 企業経営危機論Ⅳ 経営危機管理学ゼミナールⅠ 経営危機管理学ゼミナールⅡ 経営危機管理学演習Ⅰ 経営危機管理学演習Ⅱ プロジェクト実習Ⅰ プロジェクト実習Ⅱ 論文作成 専門文献講読Ⅰ 専門文献講読Ⅱ 卒業研究

	専 講師	芦田 雅子 (57)	平成29年 4月	観光概論 観光経済分析 観光ビジネス論 観光危機管理概論 経営危機管理学ゼミナールⅠ 経営危機管理学ゼミナールⅡ 経営危機管理学演習Ⅰ 経営危機管理学演習Ⅱ プロジェクト実習Ⅰ プロジェクト実習Ⅱ 論文作成 専門文献講読Ⅰ 専門文献講読Ⅱ インターンシップ 卒業研究		専 講師	芦田 雅子 (57)	平成29年 4月	観光概論 観光経済分析 観光ビジネス論 観光危機管理概論 経営危機管理学ゼミナールⅠ 経営危機管理学ゼミナールⅡ 経営危機管理学演習Ⅰ 経営危機管理学演習Ⅱ プロジェクト実習Ⅰ プロジェクト実習Ⅱ 論文作成 専門文献講読Ⅰ 専門文献講読Ⅱ インターンシップ 卒業研究	
	兼担 教授	濱坂 渉 (65)	平成29年 4月	芸術と科学の協調 現代の芸術		兼担 教授	濱坂 渉 (65)	平成29年 4月	芸術と科学の協調 現代の芸術	
	兼担 教授	梶浦 文夫 (64)	平成29年 4月	コンピュータリテラシ 数学		兼担 教授	梶浦 文夫 (64)	平成29年 4月	コンピュータリテラシ 数学	
	兼担 教授	唐川 千秋 (56)	平成29年 4月	社会と倫理 心理学		兼担 教授	唐川 千秋 (56)	平成29年 4月	社会と倫理 心理学	
	兼担 教授	小山 悦司 (64)	平成29年 4月	倉敷と仕事 倉敷まちづくり実践論 まちづくりインターンシップ 若衆実践演習		兼担 教授	小山 悦司 (64)	平成29年 4月	倉敷と仕事 倉敷まちづくり実践論 まちづくりインターンシップ 若衆実践演習	
	兼担 教授	赤木 恒雄 (64)	平成29年 4月	人生と仕事		兼担 教授	赤木 恒雄 (64)	平成29年 4月	人生と仕事	
	兼担 教授	時任 英人 (66)	平成29年 4月	キャリア・ラーニング 政治学 歴史学 異文化理解		兼担 教授	時任 英人 (66)	平成29年 4月	キャリア・ラーニング 政治学 歴史学 異文化理解	
	兼担 教授	宮野 善盛 (65)	平成29年 4月	地域貢献実践		兼担 教授	宮野 善盛 (65)	平成29年 4月	地域貢献実践	
	兼担 教授	草野 圭弘 (49)	平成29年 4月	くらしと芸術		兼担 教授 兼任 講師	草野 圭弘 (49)	平成29年 4月	くらしと芸術	役職名変更(29)
	兼担 教授	近藤 研二 (64)	平成29年 4月	メディア映像論		兼担 教授	近藤 研二 (64)	平成29年 4月	メディア映像論	
	兼担 教授	西川 高史 (65)	平成29年 4月	哲学 宗教学		兼担 教授	西川 高史 (65)	平成29年 4月	哲学 宗教学	
	兼担 教授	濱家 輝雄 (68)	平成29年 4月	マスコミ論		兼担 教授 兼任 講師	濱家 輝雄 (68)	平成29年 4月	マスコミ論	役職名変更(29)
	兼担 教授	猪木原 孝二 (58)	平成29年 4月	生活と健康		兼担 教授	猪木原 孝二 (58)	平成29年 4月	生活と健康	
	兼担 教授	妹尾 護 (64)	平成29年 4月	地球科学		兼担 教授	妹尾 護 (64)	平成29年 4月	地球科学	
	兼担 教授	佐藤 恒夫 (64)	平成29年 4月	化学		兼担 教授	佐藤 恒夫 (64)	平成29年 4月	化学	
	兼担 教授	内藤 整 (51)	平成29年 4月	生物学		兼担 教授	内藤 整 (51)	平成29年 4月	生物学	
	兼担 教授	趙 慧欣 (57)	平成29年 4月	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ		兼担 教授	趙 慧欣 (57)	平成29年 4月	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ	
	兼担 教授	川上 雅之 (72)	平成29年 4月	保健体育概論		兼担 教授	川上 雅之 (72)	平成29年 4月	保健体育概論	
	兼担 准教授	水田 直美 (51)	平成29年 4月	キャリア・ラーニング 言語学		兼担 准教授	水田 直美 (51)	平成29年 4月	キャリア・ラーニング 言語学	
	兼担 准教授	江原 雅江 (47)	平成29年 4月	文学 英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ 英語Ⅳ 英会話Ⅰ 英会話Ⅱ		兼担 准教授	江原 雅江 (47)	平成29年 4月	文学 英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ 英語Ⅳ 英会話Ⅰ 英会話Ⅱ	
	兼担 准教授	加藤 敬史 (49)	平成29年 4月	地球科学		兼担 准教授	加藤 敬史 (49)	平成29年 4月	地球科学	

兼任 准教授	枝松 千尋 (43)	平成29年4月	保健体育実技Ⅰ 保健体育実技Ⅱ	兼任 准教授	枝松 千尋 (43)	平成29年4月	保健体育実技Ⅰ 保健体育実技Ⅱ	担当教員数の変更(29)
兼任 准教授	水野 恭志 (49)	平成29年4月	救命救助法入門	兼任 准教授	水野 恭志 (49)	平成29年4月	救命救助法入門	
兼任 講師	黒田 明雄 (62)	平成29年4月	倉敷と仕事	兼任 講師	黒田 明雄 (62)	平成29年4月	倉敷と仕事	
兼任 講師	遠藤 則男 (46)	平成29年4月	コンピュータリテラシ	兼任 講師	遠藤 則男 (46)	平成29年4月	コンピュータリテラシ	担当教員数の変更(29)
兼任 講師	浜田 長晴 (74)	平成29年4月	コンピュータリテラシ	兼任 講師	浜田 長晴 (74)	平成29年4月	コンピュータリテラシ	担当教員数の変更(29)
兼任 講師	谷川 真利子 (66)	平成29年4月	まちづくりインテリゲンシ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 英会話Ⅰ 英会話Ⅱ	兼任 講師	谷川 真利子 (66)	平成29年4月	まちづくりインテリゲンシ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 英会話Ⅰ 英会話Ⅱ	
兼任 講師	吾妻 寛穂 (68)	平成29年4月	日本の伝統芸能	兼任 講師	吾妻 寛穂 (68)	平成29年4月	日本の伝統芸能	
兼任 講師	足守 浩 (65)	平成29年4月	日本国憲法	兼任 講師	足守 浩 (65)	平成29年4月	日本国憲法	
兼任 講師	杉山 宣彦 (65)	平成29年4月	化学 基本化学	兼任 講師	杉山 宣彦 (65)	平成29年4月	化学 基本化学	
				兼任 教授	佐藤 恒夫 (64)	平成29年4月	基本化学	担当教員の変更(29)
兼任 講師	韓 亮 (37)	平成29年4月	経済学 経営リーダーシ 企業経営危機論Ⅱ 経済学総合演習Ⅰ	兼任 講師	韓 亮 (37)	平成29年4月	経済学 経営リーダーシ 企業経営危機論Ⅱ 経済学総合演習Ⅰ	
兼任 講師	岡本 宏 (55)	平成29年4月	統計学 基本数学	兼任 講師	岡本 宏 (55)	平成29年4月	統計学 基本数学	
兼任 講師	長井 龍月 (62)	平成29年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ	兼任 講師	長井 龍月 (62)	平成29年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ	担当教員数の変更(29)
兼任 講師	津野熊 総一郎 (68)	平成29年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ 基本英語	兼任 講師	津野熊 総一郎 (68)	平成29年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ 基本英語	担当教員数の変更(29)
兼任 講師	小西 裕美 (46)	平成29年4月	日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語Ⅲ 日本語Ⅳ	兼任 講師	小西 裕美 (46)	平成29年4月	日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語Ⅲ 日本語Ⅳ	
兼任 講師	児玉 正子 (66)	平成29年4月	日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語Ⅲ 日本語Ⅳ	兼任 講師	児玉 正子 (66)	平成29年4月	日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語Ⅲ 日本語Ⅳ	
兼任 講師	Glenn Sumner (44)	平成29年4月	英会話Ⅰ 英会話Ⅱ	兼任 講師	Glenn Sumner (44)	平成29年4月	英会話Ⅰ 英会話Ⅱ	
兼任 講師	河 智弘 (46)	平成29年4月	ハンブルⅠ ハンブルⅡ	兼任 講師	河 智弘 (46)	平成29年4月	ハンブルⅠ ハンブルⅡ	
兼任 講師	石田 博也 (38)	平成29年4月	保健体育実技Ⅰ 保健体育実技Ⅱ	兼任 講師	石田 博也 (38)	平成29年4月	保健体育実技Ⅰ 保健体育実技Ⅱ	
兼任 講師	狩野 勉 (70)	平成29年4月	物理学 基本物理	兼任 講師	狩野 勉 (70)	平成29年4月	物理学 基本物理	
				兼任 講師	山本 健治 (68)	平成29年4月	物理学	担当教員の変更(29)
兼任 講師	藤岡 芳郎 (60)	平成29年4月	人間行動学 公務員概論 特別ビジネス講義	兼任 講師	藤岡 芳郎 (60)	平成29年4月	人間行動学 公務員概論 特別ビジネス講義	
兼任 講師	赤沢 一生 (61)	平成29年4月	消防と防災 市民防災論	兼任 講師	赤沢 一生 (61)	平成29年4月	消防と防災 市民防災論	
兼任 講師	岩井 克己 (62)	平成29年4月	暮らしと安全	兼任 講師	岩井 克己 (62)	平成29年4月	暮らしと安全	
兼任 講師	赤堀 勝彦 (76)	平成29年4月	危機管理関連法規 危機管理政策論	兼任 講師	赤堀 勝彦 (76)	平成29年4月	危機管理関連法規 危機管理政策論	
兼任 講師	上別府 隆男 (56)	平成29年4月	危機管理国際関係論	兼任 講師	上別府 隆男 (56)	平成29年4月	危機管理国際関係論	
兼任 講師	青野 勝廣 (74)	平成29年4月	経済情勢 経済学総合演習Ⅱ	兼任 講師	青野 勝廣 (74)	平成29年4月	経済情勢 経済学総合演習Ⅱ	

兼任 講師	岡野 憲治 (73)	平成29年 4月	会計原理 簿記論 簿記論演習	兼任 講師	岡野 憲治 (73)	平成29年 4月	会計原理 簿記論 簿記論演習
兼任 講師	小郷 敏彦 (66)	平成29年 4月	行政システム論	兼任 講師	小郷 敏彦 (66)	平成29年 4月	行政システム論
兼任 講師	古川 明 (67)	平成29年 4月	産業安全管理論	兼任 講師	古川 明 (67)	平成29年 4月	産業安全管理論
兼任 講師	佐藤 庫八 (68)	平成29年 4月	災害対策概論 災害対策法体系	兼任 講師	佐藤 庫八 (68)	平成29年 4月	災害対策概論 災害対策法体系

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
12 名	6 名

- (注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十条別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
8	2	2	0	12	8	2	1	0	11	8	2	2	0	12
(8)	(2)	(1)	(0)	(11)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	1 名	1 名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
		該当なし	必修							
			選択							
			必修							
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし	必修							
			選択							
			必修							
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）					後任補充状況の集計（B）+（D）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
該当なし	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	科目
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画	
設 置 時 (〇〇年〇〇月)	該当なし	〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	産業科学技術学部経営情報学科の定員未充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	学部・学科の教育理念や特色を分かりやすく伝えるため、独自のオープンキャンパスを実施し、オリジナルホームページを開設して、広く周知を図ってきた。また、高校現場等へ出向き、在学生の近況報告などを通して、高校との信頼関係の構築に努めてきたが、学部運営及び大学運営等も考慮した結果、今年度設置した危機管理学部危機管理学科へ改組することにより、平成29年4月より学生募集を停止した。	産業科学技術学部の運営体制・教育体制を維持することにより、在学生に対する教育の質保証を継続する方針である。なお、在学生が全員卒業した時点で、学部等の廃止に係る届出書類を提出する予定にしている。
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	同一設置者が設置する既設学部等（千葉科学大学薬学部生命薬科学科、危機管理学部環境危機管理学科、工学技術危機管理学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	【薬学部・生命薬科学科】 4年制の薬科学科系の定員充足状況は全国的に厳しい状況にある。千葉科学大学では、定員を充足するための対策として、学修内容や就職先、教育内容を周知するために広報活動に積極的に取り組んでいるが、本年度入試においても厳しい状況が続いている。 【薬学部・生命薬科学科】 今後、教育研究内容の充実、受験生、保護者への情報提供の方法・内容等について当該学科のみならず、全学の入試広報委員会において積極的に検討し更なる改善を目指すと共に、平成30年度からの入学定員の変更も視野に入れ検討を行う。	

設置計画履行状況 調査時 (平成29年2月)	同一設置者が設置する既設学部等(千葉科学大学薬学部生命薬科学科、危機管理学部環境危機管理学科、工学技術危機管理学科)の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	【危機管理学部・環境危機管理学科】 定員を充足するための対策として、平成29(2017)年度から教育・研究内容の充実を目指し、新たなコース設定を行った。また、学科、各研究室で行っている教育・研究内容が受験生に伝わるよう研究テーマ別のリーフレットの作成、これまでの卒業生の具体的な就職先、職種を提示すること等により、学生確保を目指す。	【危機管理学部・環境危機管理学科】 今後も引き続き教育研究内容の充実、受験生、保護者への情報提供の方法・内容等について当該学科のみならず、全学の入試広報委員会において積極的に検討し更なる改善を目指す。
		改善意見	【危機管理学部・航空技術危機管理学科】 定員を充足するための対策として、進学者の多くが航空関連のコースを希望していることから、学科名称を航空関連の学科であることが明確に伝わるよう、平成29(2017)年度に「航空技術危機管理学科」へと名称変更を行った。また、パイロット養成を行う学部・学科を擁する大学の合同説明会である「エアラインパイロット養成大学合同説明会」に参加する等、広報活動も強化している。	【危機管理学部・航空技術危機管理学科】 今後も引き続き教育研究内容の充実、受験生、保護者への情報提供の方法・内容等について当該学科のみならず、全学の入試広報委員会において積極的に検討し更なる改善を目指す。

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

<危機管理学部 危機管理学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 倉敷芸術科学大学教育研究推進委員会規程（添付）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 平成28年度</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>第1回教育研究推進委員会</td> <td>平成28年</td> <td>5月18日（水）</td> <td>参加24名</td> </tr> <tr> <td>第2回教育研究推進委員会</td> <td>平成28年</td> <td>7月20日（水）</td> <td>参加22名</td> </tr> <tr> <td>第3回教育研究推進委員会</td> <td>平成28年</td> <td>9月13日（水）</td> <td>参加19名</td> </tr> <tr> <td>第4回教育研究推進委員会</td> <td>平成28年</td> <td>11月2日（水）</td> <td>参加21名</td> </tr> <tr> <td>第5回教育研究推進委員会</td> <td>平成29年</td> <td>1月18日（水）</td> <td>参加21名</td> </tr> </tbody> </table> <p>c 委員会の審議事項等 主な議題：委員長・副委員長選出について 到達目標について 授業アンケートについて 学生満足度アンケートについて 授業公開について FD報告書等作成について 教育改善に向けての課題 学生満足度調査について</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 主な議題：委員長・副委員長選出について 到達目標について 授業アンケートについて 学生満足度アンケートについて 授業公開について FD報告書等作成について</p> <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業アンケート・・・前期後期定期試験前原則として全授業科目を対象として実施 ・ 授業公開・・・・・・授業アンケートにおいて、高評価の教員を公開授業の対象とし、後期に1週間実施 ・ FD講演会・・・・・・年間5回程度、外部講師や学内の教員による講演会を実施 	第1回教育研究推進委員会	平成28年	5月18日（水）	参加24名	第2回教育研究推進委員会	平成28年	7月20日（水）	参加22名	第3回教育研究推進委員会	平成28年	9月13日（水）	参加19名	第4回教育研究推進委員会	平成28年	11月2日（水）	参加21名	第5回教育研究推進委員会	平成29年	1月18日（水）	参加21名
第1回教育研究推進委員会	平成28年	5月18日（水）	参加24名																	
第2回教育研究推進委員会	平成28年	7月20日（水）	参加22名																	
第3回教育研究推進委員会	平成28年	9月13日（水）	参加19名																	
第4回教育研究推進委員会	平成28年	11月2日（水）	参加21名																	
第5回教育研究推進委員会	平成29年	1月18日（水）	参加21名																	

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 授業アンケート・・・全教員を対象に前期、後期各1回実施
- ・ 授業公開・・・・・・・・前期、後期に約2週間各学科の教員を対象に実施
- ・ FD講演会・・・・・・・・年間で5回実施。各回に約60名の教職員が参加

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）について、全学的に行っている活動における授業改善への方法は、次のように行われている。まず授業アンケートでは、各項目の各人の評価点数（5段階評価）と学部全体の評価点を比較できるようフィードバックし、全体における評価に対し、各人が担当する科目の評価点数を比較することで、改善の余地がある項目について確認できる仕組みとなっている。これにより、ここの担当教員が改善を行うこととしている。また、アンケートには自由記述欄を設けており、学生からの具体的な指摘を受けた内容について、必要に応じて改善を加えている。また、問題点が大きい場合は、当該学部長を交え改善について注意を促すこととしている。

アンケート内容や実施方法については、教育研究推進委員会にて現状確認を行い、改善の必要があれば議論し改善を行っている。

授業公開、FD講演会では、参加した教員がそれぞれの着眼点で授業改善に有効となる発想を見つけ改善に取り組んでいる。

また、学科においても体系的なカリキュラムを構築し、学科で必須の分野に関する科目のリメディアル教育を充実させ、ITやメディア教材を活用し学生の理解度を上げる工夫を行っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施の有無・・・有

実施時期・・・前期授業（平成28年7月18日（月）～平成28年7月29日（金））

後期授業（平成29年1月16日（月）～平成29年2月3日（金））

b 教員や学生への公開状況、方法等

学内において授業評価アンケートを閲覧出来る場所を設置し、各授業評価アンケート結果データを紙ファイルにて公開を行っている。また、大学ホームページ上においても学科毎の授業評価アンケート結果を電子データにて公開を行い授業の改善に役立てている。

- (注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
- (3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
危機管理学科の趣旨・目的の達成状況については、趣旨・目的を達成させるために教育研究活動や管理運営組織等を点検評価する体制を整えている。具体的には、本学では当該年度の活動を点検評価した結果をまとめたFD活動年次報告書を刊行している。危機管理学科でも、各年度の活動を、公益財団法人大学基準協会の定めた大学基準(評価項目)に沿って、例えば「1.理念・目的」では、PDCAサイクルに基づいて、「目標」、「現状」、「点検・評価」、「改善・改革方策」の順に確認して、その結果を上述の報告書に記載することになっている。
このような点検評価体制により、危機管理学科の趣旨・目的の達成に向けて、今後、設置計画を確実に履行するとともに、学士課程教育にふさわしい教育研究水準の維持・向上に努める所存である。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表(予定)時期
・平成29年5月1日 公表
- b 公表方法
・大学ホームページ上で公開(<http://www.kusa.ac.jp/about-university/outline/>)
- ③ 認証評価を受ける計画
・平成29年に評価機関(公益財団法人日本高等教育評価機構)にて認証評価を受ける予定である。

- (注)・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成29年度内公開予定)